

NIER NEWS

Vol. 1 5 7

国立教育政策研究所 広報
第157号 平成20年(2008年)10月発行

就任のご挨拶



国立教育政策研究所次長
大槻 達也

7月11日付で次長に就任いたしました。近藤所長の下、当研究所が、我が国教育政策の形成、ひいては教育の振興充実に資する機関として一層発展するよう、職責を果たしていきたいと存じます。

さて、「知識基盤社会」への大きな潮流が押し寄せるなど、教育もこれら環境の激変に対応することが求められ、また、子どもたちの学習意欲や学習習慣などに課題が指摘されております。このため、教育基本法や学校教育法等の改正、学習指導要領の改訂、国公私立を通じたマネジメントや学部・大学院教育の在り方の見直し等々重要な諸施策が実施に移されつつあります。

改革が実効あるものとなり、各地で最適な取り組みが行われるためには、前提となる証拠や内外の好事例の収集・提供、中長期的な展望に立った調査・研究と成果の普及などが極めて重要となっております。当研究所としても、全国学力・学習状況調査、教育課程実施状況調査、特定の課題に関する調査、研究指定校・地域指定事業、OECD（経済協力開発機構）のPISA（生徒の学習到達度調査）やIEA（国際教育到達度評価学会）のTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）などで重要な役割を担うとともに、中期目標を踏まえた各種研究に取り組むほか、内外の研究機関等との連携も深めております。

成果の普及については、本年に限っても、関係指定事業研究協議会、教育改革国際シンポジウム「学校教育における科学的リテラシーの現状と今後の育成方策」、教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」、日仏教育政策セミナーなどを開催したところであり、今後とも印刷・電子媒体なども含め発信に積極的に努めていきたいと考えております。

当研究所も来年創立60周年を迎え、新たにOECDのPIAAC（国際成人力調査）やAHELO（高等教育における学習成果の評価）に検討段階から参画するなど役割が増大しております。その期待に応えるよう、私としても微力を尽くす所存ですので、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

Contents

1 就任のご挨拶

国立教育政策研究所次長 大槻 達也

2 調査研究報告

平成20年度全国学力・学習状況調査の結果とその活用について

4 シンポジウム報告

第27回教育研究公開シンポジウム
「学士課程教育の構成と体系化」

5 調査研究報告

「持続可能な発展を題材とし科学的態度の育成を目指す教材の開発研究」

6 調査研究報告

「理科及び数学に対する生徒の意識や態度の変容に関する追跡調査結果」

7 国際会議参加報告

OECD・PEBの国際会議がニュージーランドで開催される

8 事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動



調査研究報告

平成20年度全国学力・学習状況調査の結果とその活用について

全国学力・学習状況調査の概要

全国学力・学習状況調査は、小学校等の第6学年全児童と中学校等の第3学年全生徒を対象に、教科に関する調査（国語、算数・数学）と児童生徒等の学習状況等に関する質問紙調査を行うものであり、昨年度に続いて本年度が2回目（平成20年4月22日実施）の調査となる。

その目的としては、

- ① 国が、全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、

- ② 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること、

- ③ 各学校が、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てること、の3点が挙げられる。

8月27日、その調査結果を公表するとともに、全国の各教育委員会、各学校に対し、それぞれの結果を送付したので、その概要をご説明したい。（参考：<http://www.nier.go.jp/08chousakekka/index.htm>）

調査結果の概要

まず、教科に関する調査においては、今回出題している学習内容に関し、知識・技能の定着に一部課題が見られた。例えば、小学校国語では、文脈における意味を考えながら同音異義の漢字を書き分けること（例1）、小学校算数では、重さや面積の量感を身につけることに関連する問題の正答率が低かった。

また、昨年度調査でも課題が見受けられた知識・技能を活用する力についても、国語で資料から必要な情報を取り出して書き換える質問や、算数・数学でグラフや表を数学的に解釈して課題に応じ説明する質問（例2）などについて、

【ポスターの下書き】

☆劇の発表会のお知らせ☆

つゆくさ小学校6年1組一同

わたしたち6年1組では、劇の発表会をすることになりました。

〈発表する作品〉『海と鳥』（谷口 進作）

1 発表の日：平成20年6月4日（水）

2 時間：午後2時から午後3時まで
(かいじょうは、30分前)

3 場所：つゆくさ小学校体育館

◆おかえりのときには、感じたことや気づいたことをアンケートに書いてください。

二 書きましよう。

部「かえ」を漢字に直して、ていねいに書きましよう。

(2) 部「かいじょう」を漢字に直すと、アからエまでのどの漢字になりますか。正しいものをアからエまでの中から一つ選んで、その記号を書きましよう。

(1) アとウの「 」に当てはまる漢字をていねいに書きましよう。

ア「 」 会議や集まりなどが行われる場所。
イ「 」 海の上。海面。
ウ「 」 集会や行事などをする場所を開いて人を入れること。
エ「階上」 二階以上の建物の上の階。

一 部「かいじょう」を辞書で調べてみたところ、次のように書いてありました。

例1 小学校国語 A [2] -

文脈における意味を考えながら同音異義の漢字を使い分ける。

- 正答率：(1) ア 会場 58.3%
(1) ウ 開場 37.1%
(2) 正答：ウ 65.0%

5 (3) 里奈さんは、富士山周辺と山頂の8月の平均気温を調べました。そして、下の表のようにまとめ、高さ(標高) x mのときの気温を y °Cとして、グラフに表しました。

観測所	標高(m)	平均気温(°C)	観測所	標高(m)	平均気温(°C)
A(甲府)	273	27.7	D(河口湖)	860	23.3
B(勝沼)	394	26.7	E(山中)	992	21.7
C(古閑)	552	24.9	F(富士山)	3775	6.4

里奈さんは、「高さが高くなるのにもなって、気温が一定の割合で下がる」ことをもとに、表やグラフのDとFのデータを用いて、6合目のおよその気温を求めることにしました。

このとき、6合目(2500m)のおよその気温を求める方法を説明しなさい。ただし、実際に気温を求める必要はありません。

例2 中学校数学 B [5] (3)

表やグラフのデータをもとに、富士山の6合目の気温を求める方法を説明する。

- 正答率：13.3%

正答率が低く、本年度も引き続き課題が見られたところである。

なお、本年度の調査では、A問題、B問題ともに平均正答率が昨年度に比べて低くなっている。これは、これまでの調査で課題の見られた内容や解答に当たってより正確な理解が必要な問題を多く出題したことによるものと考えられる。その意味で、全体としてみれば昨年度調査に比べてやや難しい内容であったと考えられる。

また、本調査は、大都市、中核市、その他の市町村、へき地といった地域の規模ごとにも集計を行っているが、こうした地域の規模によって大きな差は見られていない。この点は昨年度と同様である。

一方、児童生徒の学習状況等に関する質問紙調査については、学習に対する関心・意欲・態度などについて肯定的な解

答をした児童生徒が昨年度に比べるとわずかに減少している項目もあるものの、過去の調査と比較すれば引き続き高い状況（図1）にあり、比較的良好な状態が継続しているものと考えている。

学校の状況についてみると、国語と算数・数学のいずれにおいても家庭学習の課題を与えた学校の割合が昨年度調査からやや増加している（図2）など、学力向上に向けた取組が各学校において着実に進められていることがわかる。

調査結果の活用について

冒頭に述べた本調査の目的にかんがみれば、単に児童生徒の学力や学習状況を把握するだけでなく、調査データの多面的な分析を行い、その結果を教育施策や教育指導の改善につなげていくことが重要である。

今年9月、文部科学省は、全国学力・学習状況調査実施本部に「分析統括専門委員会」を設置し、調査結果の分析を統括し、多面的な分析を推進することとしており、国立教育政策研究所もこの専門委員会に参画している。

国立教育政策研究所においては、今後、これまで実施してきた解答状況等の分析に加え、2年分の調査結果をもとにして効果的な指導方法についての事例研究を行うなど、全国学力・学習状況調査の結果に係る更なる分析・研究を行うことを検討している。

各教育委員会や学校においても、調査結果を十分活用し、明らかになった課題等に応じて、教育施策や指導の改善を図っていくことを期待している。

（教育課程研究センター研究開発部
学力調査課／森下 平）

図1 学習に対する関心・意欲・態度の間で肯定的な回答の割合

・国語の勉強が役に立つと思う	【小学校】 72.7%(H13)→ 87.7%(H19)→ 85.0%(H20)
・国語の勉強が役に立つと思う	【中学校】 68.1%(H13)→ 84.6%(H19)→ 79.5%(H20)
・算数の勉強が役に立つと思う	【小学校】 75.7%(H13)→ 90.2%(H19)→ 87.5%(H20)
・数学の勉強が役に立つと思う	【中学校】 56.5%(H13)→ 68.9%(H19)→ 65.3%(H20)
・新しい漢字を実際の生活で使おうとする	【小学校】 73.2%(H19)→ 75.5%(H20)
・算数の学習を生活の中で活用できないか考える	【小学校】 62.2%(H19)→ 65.2%(H20)
・数学の学習を生活の中で活用できないか考える	【中学校】 30.6%(H19)→ 34.3%(H20)

※H13：教育課程実施状況調査、H19,H20：全国学力・学習状況調査

図2 家庭学習（宿題）を与えた学校の割合

・国語の指導として、家庭学習の課題（宿題）を与えましたか。（「よく行った」の割合）	【小学校】 60.1%(H19)→ 70.6%(H20) 【中学校】 35.6%(H19)→ 38.8%(H20)
・算数・数学の指導として、家庭学習の課題（宿題）を与えましたか。（「よく行った」の割合）	【小学校】 62.9%(H19)→ 71.8%(H20) 【中学校】 41.0%(H19)→ 44.7%(H20)

※H19,H20：全国学力・学習状況調査

シンポジウム報告

第27回教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」

去る8月30日(土)、東京・霞が関の文部科学省講堂において、本研究所主催による第27回教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」が開催された。同シンポジウムは、本研究所がその研究成果を直接教育現場や広く国民に還元し、学校運営や教育内容・方法の改善に寄与するという趣旨で、平成2年度より開催されているもので、高等教育に関するテーマを取り上げられるのは初めての試みであり、また、本年1月に目黒から霞が関・文部科学省新庁舎への移転後に初めて開催されたシンポジウムでもあった。おりしも、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会による「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ)に対して、大きな関心と議論を払われているところでもあり、会場は定員600人にほぼ近い聴衆で満たされ、人いきれが感じられるほどであった。



近藤信司・国立教育政策研究所長



久保公人・文部科学省大臣官房審議官



金子元久・東京大学大学院教育学研究科長

近藤信司・国立教育政策研究所長による開会挨拶、久保公人・文部科学省大臣官房審議官による基調報告に続いて、金子元久・東京大学大学院教育学研究科長による特別講演「大学の教育力～変革の可能性～」が行われ、エリート、マス、ユニバーサルという高等教育の発展段階論による「歴史」は終わったのであり、今後は、高等教育の「質保証」をめぐる国際的にも国内的にも事態が展開していくという認識が示された。その上で、質的転換のための三つの焦点として、1. 教授・学習過程、2. (職業や社会生活との)レリバンス、3. 評価・統制、があげられた。そして、当面の課題として、学士課程教育のガバナンス、恒常的な自己調査・改善のメカニズム、大学間連携があげられ、それらを支援する制度・政策の役割が示された。



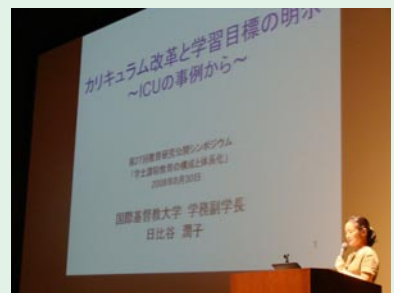
パネル・ディスカッション
(コーディネーター 塚原修一・高等教育研究部長)

休憩をはさんで、塚原修一・高等教育研究部長をコーディネーターとする、パネル・ディスカッション「学士課程教育をどう具体化するか」が進められた。学士課程の入り口、カリキュラム、出口に対応する形で、川島啓二・高等教育研究部総括研究官による「初年次教育の広がり」と学士課程教育」、日比谷潤子・国際基督教大学学務副学長による「カリキュラム改革と学習目標の明示～ICUの事例から～」、そして、川嶋太津夫・神戸大学大学教育推進機構教授による「学士課程における学習成果のアセスメント」という3本の報告が行われ、その後、金子元久氏を交えた4人によるディスカッションとフロアからの質問への応答がなされた。提起されたトピックはそれぞれ

れ聴衆の関心が高く、活発な議論が展開された。また、アセスメントの在り方をめぐっては本質的な議論もあり、密度の濃いシンポジウムであった。



川島啓二・高等教育研究部総括研究官



日比谷潤子・国際基督教大学学務副学長



川嶋太津夫・神戸大学大学教育推進機構教授



会場の聴衆

(高等教育研究部総括研究官／川島啓二)

持続可能な発展を題材とし科学的態度の育成を目指す教材の開発研究

研究に至る問題意識

児童生徒など若い世代の人たちは、科学を重要なもの、役立つものとする意識が低いと言われている。例えば、教育課程実施状況調査（2002～2003）で「理科がふだんの生活や社会に出て役立つ」とする割合は、小学校で5割、中学校で4割、高校で3割程度と小さい。しかしその一方、「理科の勉強は、自然や環境の保護のために必要だ」とする項目では、小学校で8割以上、中学校でも75%程度、高校では物理を除く3科目で7割近くがその必要性を認めている。

理科を学習する意味のある教科だと意識させるためには、科学的の価値に対する信望や慎重に結論を導くとともに公正な判断を下そうとする意志、科学的に探究していくことともに新たな情報により判断を修正していく態度などの科学的態度の育成をはかり、社会生活での様々なエネルギーや環境に関する課題について利害両面を踏まえたうえで自ら判断・意思決定できるようにしていくことが一つの方法と考えられる。

すでに開発してきたグリーンケミストリー（正式名称：グリーン・サステイナブルケミストリー；環境にやさしく持続可能な化学）に関する大気汚染対策教材では、種々の場面で科学者・技術者により改善の努力が払われており、その改善が環境にやさしく持続可能な発展の方向へと向かっていることを学ぶ。学習後は、生徒の意識に明らかな変化がみられ、学習の意義も多くの生徒が認めていた。この持続可能な発展の考えは一般市民に広く身に付けてほしい考えの一つである。

学習教材の開発、実践

我々は持続可能な発展教材を、「私たちと子孫の生活の質向上のために、社会や経済、環境、文化も考えに入れた学習」と考え、理科から見た場合の一視点として、科学技術と環境の関係を中心に生活

の質の向上を追求していくことと捉えて教材開発した。この枠組みとして以下の三つの目標を設定した。

- ・ 利益と害の二面性を知るとともに、総合的な判断の仕方を理解する。
- ・ 科学者や技術者の努力を知り、科学技術に前向きな意識を持つ。
- ・ 科学技術に関連する社会的な事象に対して自ら判断・意思決定し、市民として活動する意欲を示す。

この目標に沿い、題材が生徒にとって身近な電気を取り上げ、教材を開発した。教材の作成に当たっては、挿絵や図表を多く入れ、生徒に取り組みやすくなるよう配慮した。中・高等学校や大学での実践では、ロールプレイなど多様な展開がなされた。

一方、大気汚染対策教材では、英語版、インドネシア語版を作成し、フィリピン、マレーシア、インドネシアの高等学校等において実践する機会を得た。この教材では、調べ学習など現地ではなされていない学習法が含まれており、意図した活動が十分とはいえない部分もあったが、どの国の生徒もまじめに取り組んでいた。



写真1 インドネシアでの実践の様子

教材及び学習の評価

評価には、学習前後でのキーワードの理解や学習内容の要約、学習の振り返りと感想から成る、一枚ポートフォリオ評価法に基づく学習履歴シートを作成し、利用した。

その振り返りや感想の記述からは、発電技術についても、本教材に対しても好

意的な反応が認められた。また、前述の第一の目標に沿った記述としては、「環境によって、発電方法を選んでいくのは大事なことだと思った」など、第二の目標には、「グリーンケミストリーなどをはじめ知ったし、新しい発電方法など、たくさんの研究者たちの努力によって今の生活が支えられてるんだなって思った」など、第三の目標には、「もっと大切に電気を使うようにしたいと思ったし、少しでも協力ができればいいと思いました」など、目標に対応した内容がそれぞれ見出され、科学者や技術者が努力している姿を見出すことで科学や技術に対する信頼感や安心感を生み、科学者や技術者への期待とともに、自分でもできることから行動しようという意欲を持つことなどが示唆された。

学習した内容を再確認させるための要約については、最初の授業の終わりに要約を記述させた後、要約について考えさせたり指導したりする時間を取ると、次回以降の要約記述の内容や方法に大きな変化が認められた。さらに、生徒自身に要約評価の観点を挙げさせ、話し合わせると、その観点は我々が用意した観点と似ていることが多く、この活動が要約の際の自信になったり新たな気づきになったりしていた。

また、インドネシアでの教師対象のワークショップで、現地教師に挙げてもらった評価の観点も似ており、大きな差異のないことがわかった。



写真2 教員対象ワークショップ

(教育課程研究センター基礎研究部

総括研究官／松原 静郎)

調査研究報告

理科及び数学に対する生徒の意識や
態度の変容に関する追跡調査研究

研究の経緯

国立教育政策研究所では、前身である国立教育研究所時代の昭和36年よりIEA(国際到達度評価学会)に加盟し、これまで国際数学教育調査や国際理科教育調査(現在の国際数学・理科教育動向調査TIMSS)等を実施し、国際的な数学教育や理科教育に関する情報を蓄積するとともに、初等・中等教育における理科及び算数・数学の到達度や科学に対する態度などについて国際的にみわたが国の状況を調べたり、理数の到達度に対する諸因子の寄与などについて分析したりしてきた。

しかし、これらの調査では理数教育の現状や当該学年での諸因子との関連を把握することはできたが、いずれも個人を追った調査ではないため、それ以前の寄与やそれ以後への寄与、学年による諸因子との関連の変化の情報、例えば、児童・生徒が成長していくに従って理数の成績や理数に対する意識がどのように変化していくのかなどに関して、個人を基にした情報を得ることは難しかった。このような情報を得るためには追跡調査が必要となる。

学校種をまたがった理数に関する長期的追跡研究には、米国School Mathematics Study GroupによるNational Longitudinal Study of Mathematics Abilities(1962~66年度、第4~12学年、初年度調査対象者数11万人)及び北イリノイ大学のJon D. MillerらによるLongitudinal Study of American Youth(1987~1990年度、10学年と7学年から始まる2集団、調査対象者数各3000名程度)が知られている。

我々も、年度を超えての寄与や学年による諸因子との関連の変化を見出すため、昭和61年に追跡調査「理科および算数・数学の到達度とそれに影響を与える諸因子との関連に関する長期的追跡研究」を計画し、東北・関東の5つの教育センターからこの調査に協力を得られる

ことになった。2年間にわたる予備調査の後、平成元年度より小学校第5学年から高等学校第3学年に至る本調査を実施した。さらに、平成7年度からはその継続調査として同一地域で小5、中2、高2の3学年を対象とした追跡調査「理科及び算数・数学の到達度とそれに影響を与える諸因子に関する定点調査研究」を平成19年度まで行ってきた。

一連の追跡調査から得られた知見の一部を紹介すると、小5の平成元年から3年おきに3回調査を受けた集団1(258名)と同じく平成7年から3回調査を受けた集団B(245名)の二つの集団について、理科問題の得点の推移を調べた結果、集団全体としては小5と高2(集団1:r=0.428、集団B:r=0.361)よりも小5と中2(集団1:r=0.548、集団B:r=0.456)、中2と高2(集団1:r=0.558、集団B:r=0.555)という近接学年間での相関が高いことが分かった。また、小・中・高を通じて、理科成績が変わらない生徒よりも上がったたり下がったり変化する生徒の方が多いが、その変化の大半は緩やかなものであり、成績が大きく変化する生徒は少ないことが両集団に共通した傾向であることが明らかとなった。

本調査研究は、米国での追跡研究に比べるとその規模や調査項目数においてかなり小さいが、調査年数の長さ、及び、個人を追跡している期間の長さにおいて優り、他に比類のない調査研究となっている。したがって、データそのものがこれまで得られなかった貴重な情報であり、初等中等理数教育に関する基礎的な情報をもたらすものと考えている。(以上、国立教育政策研究所紀要第136集、pp.7-8,19-39、2007から抜粋・要約した。)

最新の調査結果

平成18~19年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Cによる標記研究は、学習指導要領改訂の際に重要な知見となる児童生徒の成績や態度に対する教

育課程の移行による影響等を把握するため、平成元年度より実施している上述の追跡調査の継続研究として行ったものである。

平成18年度は5地域の公立高等学校第2学年の生徒、平成19年度は同じ5地域の公立中学校第2学年の生徒を対象に調査を実施した。

平成18年度に高等学校2年生を対象として実施した調査では、平成7年度に実施した同一8校での調査と比較して以下のような結果が見いだされた。理科問題については、平成18年度の正答率が55%と平成7年度調査の正答率と同じであった。平成7年度調査と5%ポイント以上の差がある問題は20題中6題で、正答率が上がった問題が2題、下がった問題が4題であった。数学問題については、平成18年度の正答率が62%と平成7年度調査の正答率と同じであった。平成7年度調査と5%ポイント以上の差がある問題は20題中4題で、正答率が上がった問題が2題、下がった問題が2題であった。

平成19年度に同じ5地域の公立中学校14校の2年生を対象として実施した調査では、平成4及び15年度と比較して理数問題では以下のような結果が見いだされた。理科問題の正答率は、平成4年度59%、平成15年度53%、平成19年度53%であった。平成15年度と5%ポイント以上の差がある問題は20題中2題で、正答率が上がった問題と下がった問題が各1題であった。数学問題の正答率は、平成4年度57%、平成15年度54%、平成19年度55%と変化なかった。平成15年度と5%ポイント以上の差がある問題は20題中3題で、正答率が上がった問題が2題、下がった問題が1題であった。

(教育課程研究センター基礎研究部

総括研究官/猿田 祐嗣)

OECD・PEBの国際会議がニュージーランドで開催される

8月17日から20日にかけて、OECD・PEB（Programme on Educational Building）とニュージーランド教育省が主催する国際会議「Inclusion and Integration through Innovation: The Role of 21st Century Learning Environments in Promoting Social Participation and Access to Education for Learners with Special Needs」がオークランドで開催された。

会議概要

同会議では、特別支援学校の取り組みや施設計画、学校施設のバリアフリー等のテーマに関して23の講演が行われた。会議には国及び地方公共団体の教育行政担当者、学校施設の設計者や研究者、特別支援教育の教育者など、フランス、アイルランド、ギリシャ、オーストラリア等、計11カ国、約120名が参加した。日本からは、文部科学省文教施設企画部の野口公伸専門職、本研究文教科施設研究センターの磯山武司総括研究官が参加し、日本の学校施設のバリアフリー対策の取り組みについて講演した。併せて、文部科学省「学校施設バリアフリー化推進指針」及び文教施設研究センターの調査研究報告書「学校施設のバリアフリー化整備計画策定に関する実践事例集（平成19年6月）」の英訳版を会場にて配布した。

講演要旨

文部科学省では、学校施設のバリアフリー化を推進するため、「学校施設バリアフリー化推進指針」を策定している。本指針では、学校施設のバリアフリー化の推進に関する基本的な考え方を示すとともに、学校施設のバリアフリー化に係る計画・設計上の留意点を、児童生徒等が「安全かつ円滑に利用できる施設を整備する観点から標準的に備えることが重要なもの」及び「より安全に、より便利に利用できるように備えることが望まし

いもの」並びに障害のある児童生徒等の社会への参加・参画を促すために「施設利用者の特性や施設用途等に応じて付加・考慮することが有効なもの」に分類して示している。

学校施設は、障害の有無に関わらず子供たちの活動に支障なく利用することができるようにするとともに、学校開放や災害時の避難場所としての利用も想定されることから、基本的なインフラとして施設のバリアフリー化は重要な課題である。本研究所は、学校施設のバリアフリー化に積極的に取り組んでいる地方公共団体の活動状況を調査し、事例集として取りまとめた。校舎リニューアルの機会を活用してバリアフリー化を図る際、施設の老朽度、危険度、学習対応度、地域開放度等の視点から整備優先度ランク表を作り優先順位を決定した神奈川県小田原市の事例、1974年に全国に先駆けて自治体独自にバリアフリー化に関する整備基準を策定し、継続的に整備を推進し、全ての小中学校にスロープ、障害者用トイレ、誘導用ブロックを設置した東京都町田市の事例などがある。事例から読み取れるバリアフリー化推進のためのポイントとして、条例の制定等による後押し、段階的な整備、地域住民の参画、整備計画の公表、財源の工夫、の5つがあげられる。

学校訪問

19日に行われた学校訪問では、オークランド市内の3校を訪問し施設の状況を視察した。いずれの学校施設も、車いす用のスロープ、エレベータなど基本的なバリアフリー対策が施され、また、低層の校舎（1～2階）、芝生で緑化された校庭が特徴的である。校庭の芝生のメンテナンスも含め、このような施設計画はニュージーランドの学校では一般的とのことであり、施設環境を維持することへの関心の高さが伺われた。



写真1 会議の様子



写真2 オークランド市内の小学校校舎。クラスタ状の各棟それぞれに4つの教室が配置されている。手前の校庭はバスケットボールコートを除き芝生に覆われている。



写真3 同校校舎正面



写真4 同校校舎入口ロビー。ロビーの両側に教室が2つずつ配置されている

（文教施設研究センター総括研究官／磯山 武司）

業務日誌（平成20年8/1～10/31）

7/22～8/26	社会教育主事講習[A]
8/26	タイ国教育省教育審議会来訪
8/29	平成20年度全国学力・学習状況調査 結果公表
8/30	第27会教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」＜文部科学省東館3階講堂＞
9/10～9/12	新たな「公共」の形成に資する社会教育プログラム開発研究セミナー
9/17～9/19	ボランティア活動推進研究セミナー
9/18～9/19	全国教育研究所連盟教育課題研究協議会＜旭川市大雪クリスタルホール＞
10/2～10/3	平成20年度生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会（中部地区）＜石川県金沢市：石川県地場産業振興センター＞
10/9	日仏教育政策セミナー「教育行政をめぐる現代的課題にどう取り組むか」＜文部科学省第二講堂＞
10/9～10/10	平成20年度生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会（東部地区）＜新潟県新潟市：新潟東映ホテル＞
10/11～10/15	全国生涯学習フェスティバル（NICER展示等）＜福島県ビッグパレットふくしま＞
10/16～10/17	平成20年度生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会（西部地区）＜山口県山口市：セントコア山口＞
10/20～10/28	平成20年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会＜国立オリンピック記念青少年総合センター他＞

今後の主な主催事業（平成20年11月～平成21年1月）

11/4	平成20年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会＜国立オリンピック記念青少年総合センター＞
11/6～11/7	全国教育研究所連盟共同研究・全国研究集会＜仙台ガーデンパレス＞
11/20～11/21	全国教育研究所連盟カリキュラム研究協議会＜秋田県総合教育センター＞
11/26～11/28	地域教育力の向上に関する研究セミナー
12/4～12/5	生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会
1/19～2/25	社会教育主事講習[B]

人事異動（平成20年8/1～）

8/1 採用	高等教育研究部総括研究官 松川 誠司
8/31 転出	教育課程研究センター研究開発部学力調査課長 篠田 智志
9/1 採用	総務部庶務課長 水村 義昭 教育課程研究センター研究開発部学力調査課長 森下 平
9/30 辞職	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 井上 一郎 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 荒井 幸男
10/1 転入・採用等	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官（命）学力調査官 水戸部修治 教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官（命）学力調査官 笠井 健一 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 森 規昭 社会教育実践研究センター専門調査員 伊藤真木子

NIER NEWSへの投稿記事募集

最近、研究部または研究プロジェクト等で行った研究会の開催報告、センター等の事業報告、調査研究報告書の概要等、研究所広報に相応しい記事をお待ちしております。

掲載を希望する方は、研究企画開発部（kenkyu@nier.go.jp）宛にe-メールでご連絡ください。

国立教育政策研究所広報 第157号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-6733-6833（代表）URL：http://www.nier.go.jp/

発行日：2008年10月

ISSN 1346-7735